

設計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」、添付の「特記仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

設計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

(1) 関連する別途発注業務委託（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(2) 業務の時間的制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(3) 特別な関係機関協議の必要（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(4) その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

3. 用地（借地）および地元調整等について

(1) 用地（借地）・地元調整の未処理箇所（☐ 以下のとおり ☒ なし）

(2) その他

4. 設計条件、設計項目等について

(1) 設計に使用する条件（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

(2) 設計項目及び設計数量（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

(3) 設計にあたり考慮する比較検討案（ 3 案程度 ）

5. 成果品の納入および納入方法について

(1) 報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	2	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	—		—
図面	2	報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	—		—
図面縮小版	2	A4版(A3二つ折り)で製本、報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	—		—
コスト縮減設計留意書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
コスト縮減効果票	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
リサイクル計画書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
詳細設計照査	—		<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注1）電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

注2）詳細設計照査が必要な場合、「詳細設計照査要領（（社）全日本建設技術協会 北陸地方建設局建設技術協会発行）」により実施すること。なお、「主任調査員」及び「調査員」は監督職員を、「総括調査員」は監督職員の上司である課長又は相当職を、「照査技術者」は標準仕様書で定める主任技術者を、「管理技術者」は受託者又はその代理人、若しくは代理人が適当と認める者をそれぞれいう。

(2) 詳細設計等における数量表の作成方法

1) 数量表の作成に当たっては、最新の「新土木工事積算大系」に沿って行うものとする。

2) 数量の表示については、詳細設計等の結果より数量が算出される算出数量と、積算基準〔1 一般土木〕県版（新潟県土木部発行）で明記されている設計数量を作成するものとする※1

(3) その他（特記事項）

6. 設計協議について

本業務においては、次のとおり設計協議を予定している。着手時がある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、協議日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある設計協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	1	<input type="checkbox"/>	
中間打合せ	2	<input type="checkbox"/>	
成果品納入時	1	<input type="checkbox"/>	

※1 数量表作成例

工事区分・工種・種別・細別	単位	算出数量	設計数量	算出根拠
L1 築堤・護岸				
L2 河川土工				
L3 掘削工				
L4 土砂掘削	m3	13,829	13,800	別紙○計算書より
L4 軟岩掘削	m3	523	520	別紙○計算書より
L3 盛土工				
L4 発生土盛土	m3	8,286	8,300	別紙○計算書より
・	・			
・	・			
・	・			

特記仕様書

第1編 共通編

第1章 総 則

第1条 適用

この特記仕様書は、新潟県土木部設計及び解析業務委託標準仕様書（以下「標準仕様書」という）第1102条14でいう特記仕様書で、「市道南本町・名木野線（草薙歩道橋）補修詳細設計業務委託」（以下「本業務」という）に適用する。

また、本業務の遂行にあたっては、本特記仕様書、契約書、標準仕様書（最新版）によるものとし、必要に応じ、新潟県土木部測量作業標準仕様書及び地質調査業務委託標準仕様書を準用するものとする。

第2条 履行期間

履行期間は、契約の日から休日等を見込み120日間とする。

第3条 業務の着手

受託者は、契約締結後7日以内に業務に着手しなければならない。

第4条 管理技術者

標準仕様書第1107条3項で規定する技術士は建設部門（選択科目：鋼構造及びコンクリート）としRCCMの部門は「鋼構造及びコンクリート」とする。

同等の能力と経験を有する技術者とは、大学卒18年（短大・高専卒23年、高校卒28年）以上で、相当の能力と経験を有する者とする。

第5条 照査技術者

受託者は、標準仕様書第1108条2項（1）で規定する照査技術者を定めるものとする。

また、2項（2）で規定する技術士は総合技術監理部門（選択科目：鋼構造及びコンクリート）又は建設部門（選択科目：鋼構造及びコンクリート）とし、RCCMの部門は「鋼構造及びコンクリート」とする。

同等の能力と経験を有する技術者とは、管理技術者に準じる。

第6条 提出書類

受託者は、標準仕様書で定められている関係書類を作成し、提出するものとする。また、標準仕様書第1110条3項で規定する手続きを実施しなければならない。

第7条 打合せ

打合せは下記の区切りにおいて行うものとし、回数は4回とする。

- ・ 着手時
- ・ 中間時2回
- ・ 成果品納入時

第8条 安全等の確保

受託者は、交通管理者と密接な連絡を取り、業務実施中の安全確保に努めるものとする。

第9条 成果品

提出する成果品は下記のとおりとする。

- | | | |
|-------|-------|-----|
| ・ 報告書 | A 4 版 | 2 部 |
| ・ 概要版 | | 一式 |

第2章 設計業務等一般

第1条 使用する技術基準等

最新の技術基準及び参考図書には、標準仕様書に示す「主要技術基準及び参考図書」を含むものとする。

第2編 道路編

第1章 現地踏査及び補修設計

第1節 橋梁補修詳細設計

第1条 設計対象施設

橋梁補修詳細設計は、市道南本町・名木野線「草薙歩道橋」を対象とする。

第2条 業務内容

本業務は、設計図書に示す設計範囲において、橋梁補修詳細設計を行うものであり、前条の各施設について、定期点検で判明した損傷を従前の機能に回復（補強を除く）させることを目的とする。

受託者は、現場状況に応じた施工計画を立案し、工事の施工及び発注に必要な図面・報告書等を作成するものとする。

なお、業務実施にあたっては、標準仕様書第 6810 条に示す橋梁補強詳細設計を準用するものとし、次の項目について、業務を実施するものとする。

1) 現地踏査

沿道・交差・用地条件等の周辺状況を把握し、工事用道路・施工ヤード等の施工性の判断に必要な基礎的な現地状況を写真等で記録する。

2) 補修設計

定期点検結果に基づき、補修対策が必要な箇所の補修設計を行うものとする。

1. 設計計画（補修工法の選定を含む）
2. 設計図
3. 数量計算
4. 照査
5. 報告書作成

3) 施工計画

仮設計画図、施工要領図等の作成を行い、工事工程表の作成を行うものとする。

4) 概算工事費

監督員と協議した単価と数量計算書、施工計画を基に各施設毎の概算工事費を算出するものとする。

なお、国土交通省積算基準ほか公的な積算基準に基づき算出するものとする。

※前述の積算基準類に歩掛、単価が掲載されていない場合は、最低３者以上の者からの見積りに基づき、最も安価な歩掛、単価を採用するものとする。

第３条 照査

照査技術者は、標準仕様書第 6810 条 2(14)によって照査を実施し、照査の経緯・内容等を記録した結果について、管理技術者を通じて監督員に提出するものとする。

第４条 貸与資料

委託者は、本業務に必要な以下の資料及び図面等を受託者に貸与するものとする。なお、受託者は貸与資料を紛失、破損しないよう保管管理するとともに、委託者の承諾を得ないで他に公表、貸与してはならない。

本業務完了後、受託者は速やかに、貸与された資料を委託者に返還すること。

- ・ 定期点検報告書

委 託 契 約 条 項

(総 則)

第1条 受注者は、この契約の定めるところにより業務委託を誠実に履行し、発注者は、受注者に対する債務を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 発注者は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第3条 受注者は、本業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(特許権等の使用)

第4条 受注者は、本業務の履行にあたり特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

(業務委託の調査等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務委託に関して受注者に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

2 受注者は、業務委託について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、発注者に対し業務委託の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

(履行期限の延長)

第7条 受注者は、受注者の責めに帰することのできない事由により履行期間内に契約の履行を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(損害)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他業務委託の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者の負担とする。

(履行遅滞による損害)

第9条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により履行期限内に業務委託を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、受注者から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 発注者の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、受注

者は、発注者に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引き渡し）

第10条 受注者は、業務委託が完了したときは、履行届を発注者に提出し、この契約に定める成果品について発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の履行届を受領したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果不合格となり、発注者から期限を指定して補正を命ぜられたときは、受注者は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合における発注者の検査については、前2項の規定を準用する。

4 発注者の検査に合格したときは、受注者は、成果品を発注者に引き渡すものとする。

（契約金の支払い）

第11条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対し、契約金の支払いを請求する。

2 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。

3 発注者が受注者の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、受注者は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

（部分払）

第12条 受注者は、発注者が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、発注者にその旨届け出て検査を受けなければならない。

2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定めによる。

3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

（瑕疵担保）

第13条 発注者は、契約の履行に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて損害の賠償を求めることができる。

2 前項の規定による瑕疵の損害賠償の請求は、契約の履行の完了日から1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、契約の履行の完了の際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 第1項の規定は、契約の履行の瑕疵が発注者の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指示の不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（契約の解除等）

第13条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務委託を完了する見込みがないと認められるとき、受注者がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。受注者が契約の解除を申し出たときも同様とする。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、受注者は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、発注者に返還しなければならない。

3 発注者は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の

100分の10以上の額を違約金として受注者から徴収することができる。

- 4 発注者は、業務委託が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。
- 5 前項の定めによる契約の解除により受注者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 6 発注者が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で発注者の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を発注者の所有とすることができる。この場合において、発注者は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を受注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第14条 受注者は、業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約外の事項等）

第15条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。